

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月10日

【四半期会計期間】 第82期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社コーセー

【英訳名】 KOSÉ Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 一俊

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋三丁目6番2号

【電話番号】 03(3273)1511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 望月 慎一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目6番2号

【電話番号】 03(3273)1511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 望月 慎一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 第2四半期 連結累計期間	第82期 第2四半期 連結累計期間	第81期
会計期間		自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高	百万円	130,604	144,295	289,136
経常利益	百万円	15,158	14,062	28,394
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	百万円	8,883	8,697	18,771
四半期包括利益又は包括利益	百万円	16,487	12,175	28,866
純資産額	百万円	267,161	283,381	275,349
総資産額	百万円	334,789	363,211	359,600
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	円	155.72	152.45	329.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	円	-	-	-
自己資本比率	%	75.0	73.5	72.0
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,385	17,398	20,261
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	6,784	5,236	6,311
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,375	5,440	7,313
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	百万円	81,418	103,109	94,063

回次		第81期 第2四半期 連結会計期間	第82期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	円	130.51	84.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析及び検討内容は下記のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

セグメントの名称	前第2四半期累計		当第2四半期累計		前年同期比較	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
化粧品事業	105,588	80.8	117,021	81.1	11,433	10.8
コスメタリー事業	24,159	18.5	26,246	18.2	2,087	8.6
その他	856	0.7	1,027	0.7	171	20.0
売上高計	130,604	100.0	144,295	100.0	13,691	10.5

区分	前第2四半期累計		当第2四半期累計		前年同期比較	
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
営業利益	7,209	5.5	10,420	7.2	3,211	44.5
経常利益	15,158	11.6	14,062	9.7	1,096	7.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	8,883	6.8	8,697	6.0	185	2.1

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）における日本経済は、新型コロナウイルス感染症が5月に「5類感染症」へ移行され、外食、旅行などのサービスを中心とした個人消費の増加や、円安効果に後押しされたインバウンド需要の増加などが寄与し、景気の緩やかな回復基調が続いております。

当社グループが主に事業展開しているアジア・米国経済においては、中国では景気に持ち直しの動きがみられるものの、雇用環境の悪化や節約志向の高まりにより、個人消費の伸びが減速し、成長率は鈍化傾向にあります。それ以外のアジア地域では、安定的な経済成長がみられます。米国においては、雇用環境や個人消費に底堅い動きが見られるものの、金融引き締めや高インフレによる景気後退懸念は依然として残ります。

日本の化粧品市場においては、マスク着用の自由化に伴い、メイクアップ商品の需要が大きく回復し、売上が伸びております。さらには、訪日外国人客によるインバウンド需要の回復なども、化粧品需要の本格回復を後押しするものと期待されております。アジアの化粧品市場においては、中国では期初に新型コロナウイルス感染症再拡大により需要回復に遅れが見られましたが、その後、緩やかな回復傾向にあります。それ以外のアジア各国についても、一部地域では弱さがみられるものの、全体では堅調に推移しております。米国の化粧品市場は、底堅い個人消費に支えられ順調に成長しておりますが、高止まりする市場金利やインフレ率による個人消費への影響が懸念されます。

このような市場環境の中、当社グループは中長期ビジョン「VISION2026」を推進しており、「世界で存在感のある企業への進化」を目指しております。当期は「PHASE Ⅰ：世界での存在感拡大と更なる顧客体験の追求」の2年目に入り、基本戦略の下、グローバルな事業展開の促進、事業領域および顧客層の拡大、デジタルコミュニケーションの強化、成長を支える経営基盤の構築に取り組んでおります。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の流動比率は400.2%、当座比率は271.8%であり、前連結会計年度末に比べそれぞれ38.4ポイント、21.7ポイントの増加となりました。主な理由は下記のとおりであります。

資産は、前連結会計年度末に比べ3,611百万円の増加となりました。現金及び預金の増加9,674百万円、商品及び製品の増加4,208百万円、ソフトウェアの増加702百万円、受取手形及び売掛金の減少9,695百万円、原材料及び貯蔵品の減少1,147百万円、建物及び構築物の減少903百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,420百万円の減少となりました。支払手形及び買掛金の増加1,892百万円、未払金の減少5,280百万円、未払費用の減少1,938百万円、短期借入金の減少861百万円等によるものであります。

なお、有利子負債残高は10,258百万円、デット・エクイティ・レシオは0.04倍となりました。

経営成績

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績については、流通企業による仕入れ抑制が続く韓国において減収となりましたが、日本の百貨店・専門店チャネルにおけるハイプレステージ、欧米を中心に展開する「タルト」が実績を牽引したことにより、売上高は前年同期比10.5%増の144,295百万円（為替の影響を除くと前年同期比7.1%増）となり、連結売上高に占める海外売上高の割合は39.3%となりました。

営業利益は、原価率の低減により10,420百万円（前年同期比44.5%増）となりましたが、為替差益の減少により、経常利益は14,062百万円（同7.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,697百万円（同2.1%減）となりました。

a. 化粧品事業

化粧品事業のハイプレステージにおいては、「コスメデコルテ」が韓国で苦戦しましたが、日本では引き続き好調に推移いたしました。それ以外のブランドでは、メイクアップブランドの「ジル スチュアート」、「アディクション」が伸びてまいりました。欧米で展開する「タルト」は、主力商品とともに新商品が増収に寄与いたしました。

プレステージの主力ブランド、「雪肌精」や「ONE BY KOSÉ」も回復基調が継続しております。これらの結果、売上高は117,021百万円（前年同期比10.8%増）となり、営業利益は11,662百万円（同17.0%増）となりました。

b. コスメタリー事業

コスメタリー事業においては、「ヴィセ」やコーセーコスメポート㈱の「クリアターン」などが好調だったため、売上高は26,246百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は1,153百万円（前年同期は563百万円の営業損失）となりました。

c. その他

その他の事業は、ホテルやゴルフ場向けアメニティ製品の販売が増加したため、売上高は1,027百万円（前年同期比20.0%増）、営業利益はマーケティングコストの増加により、441百万円（同3.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前第2四半期連結累計期間より21,690百万円増加し103,109百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、17,398百万円の収入（同629.3%増）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益13,636百万円、非資金費用である減価償却費4,629百万円、売上債権の減少10,339百万円、棚卸資産の増加1,793百万円、仕入債務の増加2,472百万円、返金負債の減少732百万円、その他の負債の減少6,212百万円及び法人税等の支払い14,511百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,236百万円の支出（同22.8%減）となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出14,423百万円、定期預金の払戻による収入13,840百万円、有形固定資産の取得による支出2,334百万円、無形固定資産の取得による支出1,308百万円、投資有価証券の取得による支出671百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,440百万円の支出（同295.4%増）となりました。主な要因は、配当金の支払い13,993百万円、短期借入金の純減少額1,042百万円、非支配株主への配当金の支払い1219百万円等あります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金調達の状況につきましては、事業継続に必要と考える資金は確保していると認識しております。

今後の資金使途につきましては、内部留保により財務体質の強化を図る一方、設備投資やM & Aに取り組むことで将来のキャッシュ・フローの創出につなげ、資本効率の向上を図ってまいります。また、一時的な余剰資金の運用につきましても、安全性を第一に考慮し運用商品の選定を行ってまいります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間に支出した研究開発費の総額は3,175百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

(8) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,592,541	60,592,541	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	60,592,541	60,592,541		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		60,592		4,848		6,390

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
小林 一俊	東京都港区	6,429	11.3
小林 孝雄	東京都港区	6,369	11.2
小林 正典	東京都千代田区	6,243	10.9
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,606	9.8
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,016	3.5
小林 和夫	東京都中野区	1,926	3.4
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みず ほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5 JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	1,733	3.0
公益財団法人コーセーコスメ トロジー研究財団	東京都中央区八重洲1丁目5-17	1,279	2.2
小林 保清	東京都品川区	1,253	2.2
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みず ほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	1,195	2.1
計	-	34,054	59.7

(注) 1. 上記のほか、当社は自己株式3,535千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合:5.83%)を所有しております。

2. 2023年6月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー及びその共同保有者であるMFSインベストメント・マネジメント株式会社が2023年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年6月30日現在における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
マサチューセッツ・ファイナンシャル・ サービスズ・カンパニー	2,987	4.93
MFSインベストメント・マネジメント 株式会社	88	0.15
計	3,076	5.08

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,535,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,963,300	569,633	
単元未満株式	普通株式 94,241		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	60,592,541		
総株主の議決権		569,633	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,800株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数38個が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社コーセー	東京都中央区日本橋 三丁目6番2号	3,535,000	-	3,535,000	5.83
計	-	3,535,000	-	3,535,000	5.83

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)及び第2四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,535	126,210
受取手形及び売掛金	52,451	42,755
商品及び製品	37,165	41,374
仕掛品	2,853	3,494
原材料及び貯蔵品	29,058	27,910
その他	7,080	7,355
貸倒引当金	664	344
流動資産合計	244,481	248,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,458	52,600
減価償却累計額	26,042	27,089
建物及び構築物（純額）	26,415	25,511
機械装置及び運搬具	22,161	22,453
減価償却累計額	17,226	17,777
機械装置及び運搬具（純額）	4,934	4,676
工具、器具及び備品	45,920	47,136
減価償却累計額	39,666	40,623
工具、器具及び備品（純額）	6,254	6,513
土地	17,363	17,336
リース資産	10,431	11,315
減価償却累計額	2,299	2,785
リース資産（純額）	8,132	8,529
建設仮勘定	824	340
有形固定資産合計	63,923	62,908
無形固定資産		
ソフトウェア	4,619	5,321
のれん	4,356	4,231
その他	5,474	5,410
無形固定資産合計	14,450	14,962
投資その他の資産		
投資有価証券	17,979	17,670
退職給付に係る資産	10,296	10,578
繰延税金資産	4,524	4,128
その他	4,560	4,888
貸倒引当金	616	682
投資その他の資産合計	36,745	36,583
固定資産合計	115,119	114,454
資産合計	359,600	363,211

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,913	9,805
電子記録債務	18,383	18,816
短期借入金	1,361	500
リース債務	828	1,097
未払金	15,872	10,592
未払費用	10,919	8,981
未払法人税等	3,287	3,067
未払消費税等	1,476	1,612
返金負債	5,533	5,064
その他	2,004	2,618
流動負債合計	67,580	62,155
固定負債		
リース債務	7,793	8,562
繰延税金負債	4,416	4,325
その他	4,462	4,786
固定負債合計	16,671	17,674
負債合計	84,251	79,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,848	4,848
資本剰余金	62	123
利益剰余金	240,147	244,851
自己株式	9,082	9,073
株主資本合計	235,975	240,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,766	6,101
為替換算調整勘定	10,770	14,953
退職給付に係る調整累計額	5,480	5,135
その他の包括利益累計額合計	23,017	26,190
非支配株主持分	16,356	16,441
純資産合計	275,349	283,381
負債純資産合計	359,600	363,211

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	130,604	144,295
売上原価	38,907	41,112
売上総利益	91,696	103,183
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	10,086	12,467
販売促進費	20,715	21,884
運賃及び荷造費	7,831	9,331
給料及び手当	24,231	25,169
退職給付費用	147	106
法定福利費	3,876	4,040
減価償却費	2,265	2,521
その他	15,332	17,241
販売費及び一般管理費合計	84,487	92,762
営業利益	7,209	10,420
営業外収益		
受取利息	94	656
受取配当金	177	174
還付消費税等	379	290
為替差益	6,642	2,392
雑収入	837	320
営業外収益合計	8,130	3,834
営業外費用		
支払利息	29	9
貸倒引当金繰入額	48	67
投資事業組合運用損	75	35
雑損失	29	81
営業外費用合計	181	193
経常利益	15,158	14,062
特別利益		
固定資産売却益	124	18
特別利益合計	124	18
特別損失		
固定資産処分損	105	75
減損損失	79	36
関係会社株式評価損	12	3
事業整理損	-	330
割増退職金	164	-
特別損失合計	362	444
税金等調整前四半期純利益	14,921	13,636
法人税、住民税及び事業税	4,680	3,952
法人税等調整額	992	701
法人税等合計	5,672	4,654
四半期純利益	9,248	8,981
非支配株主に帰属する四半期純利益	364	283
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,883	8,697

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	9,248	8,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	583	660
為替換算調整勘定	8,124	4,214
退職給付に係る調整額	302	360
その他の包括利益合計	7,238	3,193
四半期包括利益	16,487	12,175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,040	11,870
非支配株主に係る四半期包括利益	446	305

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,921	13,636
減価償却費	4,630	4,629
減損損失	79	36
のれん償却額	448	491
事業整理損	-	330
割増退職金	164	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	43	263
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	699	476
固定資産処分損益(は益)	19	56
受取利息及び受取配当金	271	831
支払利息	29	9
為替差損益(は益)	3,693	715
関係会社株式評価損	12	3
投資事業組合運用損益(は益)	75	35
売上債権の増減額(は増加)	2,169	10,339
棚卸資産の増減額(は増加)	6,316	1,793
仕入債務の増減額(は減少)	615	2,472
返金負債の増減額(は減少)	1,179	732
その他の資産の増減額(は増加)	436	95
その他の負債の増減額(は減少)	5,824	6,212
小計	5,621	21,111
利息及び配当金の受取額	251	810
利息の支払額	33	12
割増退職金の支払額	698	-
法人税等の支払額	2,754	4,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,385	17,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15,331	14,423
定期預金の払戻による収入	11,907	13,840
有形固定資産の取得による支出	1,357	2,334
有形固定資産の売却による収入	210	80
無形固定資産の取得による支出	1,109	1,308
無形固定資産の売却による収入	1	-
投資有価証券の取得による支出	1,248	671
貸付けによる支出	1	59
貸付金の回収による収入	0	0
投資その他の資産の増減額(は増加)	144	359
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,784	5,236

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,540	1,042
自己株式の純増減額（は増加）	1	0
長期借入金の返済による支出	-	98
配当金の支払額	3,422	3,993
非支配株主への配当金の支払額	190	219
その他	301	86
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,375	5,440
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,316	2,324
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	457	9,045
現金及び現金同等物の期首残高	81,876	94,063
現金及び現金同等物の四半期末残高	81,418	103,109

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
貸出コミットメントの総額	28,000百万円	28,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	28,000	28,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	109,163百万円	126,210百万円
有価証券勘定	-	-
計	109,163	126,210
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	27,744	23,100
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	-	-
計	27,744	23,100
現金及び現金同等物	81,418	103,109

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,422	60	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月10日 取締役会	普通株式	3,993	70	2022年6月30日	2022年9月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,993	70	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月9日 取締役会	普通株式	3,994	70	2023年6月30日	2023年9月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタ リ-事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	105,588	24,159	129,747	856	130,604	-	130,604
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	210	210	210	-
計	105,588	24,159	129,747	1,067	130,815	210	130,604
セグメント利益又は損失()	9,965	563	9,402	455	9,857	2,647	7,209

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント間取引消去	116
各報告セグメントに配分していない全社費用	2,531

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失、又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

3. 地域に関する売上高情報

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	計
75,760	36,092	16,514	2,237	130,604

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタ リー事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	117,021	26,246	143,268	1,027	144,295	-	144,295
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	234	234	234	-
計	117,021	26,246	143,268	1,262	144,530	234	144,295
セグメント利益	11,662	1,153	12,816	441	13,257	2,836	10,420

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	37
各報告セグメントに配分していない全社費用	2,873

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失、又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

3. 地域に関する売上高情報

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	その他	計
87,525	31,941	21,670	3,157	144,295

(収益認識関係)

収益の分解情報

当社グループは、「化粧品事業」及び「コスメタリー事業」の2つの報告セグメントに区分しており、当該報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象として
いることから、これらの2事業で計上する収益を売上高として表示しております。また、地域別の収益は、顧客の
所在地に基づき分解しております。これらの分解した収益とセグメント売上高との関連は、以下のとおりでありま
す。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	その他	合計
化粧品事業	51,404	35,431	16,514	2,237	105,588
コスメタリー事業	23,499	660	-	-	24,159
報告セグメント計	74,904	36,091	16,514	2,237	129,747
その他(注)	752	0	-	-	752
顧客との契約から生じる収益	75,656	36,092	16,514	2,237	130,500
その他の収益	103	-	-	-	103
外部顧客への売上高	75,760	36,092	16,514	2,237	130,604

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業等を含んでお
ります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	その他	合計
化粧品事業	60,875	31,325	21,670	3,149	117,021
コスメタリー事業	25,623	615	-	8	26,246
報告セグメント計	86,499	31,940	21,670	3,157	143,268
その他(注)	922	1	-	-	924
顧客との契約から生じる収益	87,421	31,941	21,670	3,157	144,192
その他の収益	103	-	-	-	103
外部顧客への売上高	87,525	31,941	21,670	3,157	144,295

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業等を含んでお
ります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	155円72銭	152円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	8,883	8,697
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	8,883	8,697
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,051	57,055

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年8月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

1. 中間配当による配当金の総額 3,994百万円
2. 1株当たりの金額 70円00銭
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年9月8日

(注) 2023年6月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月10日

株式会社コーセー
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 伸 啓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 勇 人

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コーセー及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して

実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。